令和７年度
合志市決算概要説明資料

合志市
KOSHI CITY

◇◇◇　目　次　◇◇◇

令和7年度決算の状況
1　一般会計の状況
⑴　全体概要
①　決算規模について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
ア　歳入について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
イ　歳出について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1
ウ　歳入歳出決算総括表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2
②　各種財政指標の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3
③　市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5
ア　市債の状況（事業別）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6
イ　市債の状況（借入先・利率別）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7
ウ　全会計市債の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9
④　基金の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
ア　基金の状況（詳細）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　12
⑵　歳入歳出決算額の状況
①　前年度比
ア　歳入決算額の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
イ　歳入決算額の財源内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15
ウ　市税等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
エ　歳出決算額の目的別分類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
オ　歳出決算額の性質別分類　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21
⒜　人件費の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23
②　予算に対する決算の状況
ア　歳入決算額の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24
イ　歳出決算額の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　24

2　特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況
⑴　歳入歳出決算額の状況
①　前年度比　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　25
②　予算に対する決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　26
3　令和7年度合志市一般会計決算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　・・・・・・・・・　27

また、地方財政状況調査（決算統計）によるものは、後期高齢者医療広域連合及び用地先行取得事業特別会計にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除しています。

注）各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳合計値と合致しない場合があります。なお、数値は作成時のものであり、精査のうえ変更する場合があります。

令和７年度決算の状況

１　一般会計の状況

⑴　全体概要

令和７年度の予算編成では、合志市総合計画第３次基本構想及び次期財政計画を踏まえ、強固な財政基盤確立に向けた取組みを堅持し、また、令和７年度合志市経営方針に沿って事務事業を着実に推進するとともに、徹底した行政改革を行うことにより、将来に亘って安定し持続可能な財政構造の構築を図るものとしました。

また、基本構想の前期４年間における重要政策と位置付けられた「政策横断的重要課題」に対し、前例にとらわれない「創造的」な施策を反映した予算編成を行うこととしました。

①　決算規模について

令和７年度の一般会計の決算総額は、決算書比較で

歳入　３４１億８，９３６万３千円　（対前年度比　３３億４，１００万７千円の増）

歳出　３２４億５，２０７万１千円　（対前年度比　２８億８，６２７万１千円の増）

となりました。

ア　歳入について

総額は前年度と比べ、３３億４，１００万７千円増加しています。増加した主な要因は、市民税や固定資産税の伸びにより市税が約１４億円増加したほか、合併特例事業債を約１４億８千万円借入れたことなどにより市債が約８億１千万円増加しています。このほか、児童手当負担金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による国庫支出金の増、市の財産処分に伴う財産収入の増が主な要因となっています。

イ　歳出について

総額は前年度と比べ、２８億８，６２７万１千円増加しています。増加の主な要因は、款別で総務費が８億５２８万円増加しており、財政調整基金積立金（２９４，８８３千円増）、公共施設整備基金積立金（３９６，４５０千円増）、地域振興基金積立金（５００，０００千円増）が主な要因です。

次に、民生費が１１億５，９７２万１千円増加しており、児童手当（４６４，０５０千円増）、物価高騰対応子育て応援手当（２８３，５２０千円増）、放課後児童健全育成事業委託（２５８，８２７千円増）、教育・保育施設給付費（２４１，０４５千円増）が主な要因です。

このほか、教育費が８億９１５万２千円増加しており、小中学校タブレット端末更新（５５４，９５６千円増）、合志楓の森小・中学校改修工事（２７９，２７７千円増）が主な要因です。

なお、本決算概要説明資料は、地方財政状況調査（決算統計）をもとに作成しており、後期高齢者医療広域連合及び用地先行取得事業特別会計にかかる経費を歳入歳出それぞれから控除していますので、上記決算額とは異なります。

ウ　歳入歳出決算総括表

（単位:千円）

区分＼年度		令和6年度 決算額	令和6年度 対前年度比	令和6年度 構成比	令和7年度 決算額	令和7年度 対前年度比	令和7年度 構成比
歳入決算額		31,259,808	(6.9%) 2,024,205		34,917,686	(11.7%) 3,657,878	
歳出決算額		29,977,252	(8.5%) 2,349,973		33,180,360	(10.7%) 3,203,108	
歳入歳出差引額（形式収支）		1,282,556	(△ 20.3%) △ 325,768		1,737,326	(35.5%) 454,770	
翌年度へ繰越すべき財源		141,818	(△ 22.8%) △ 41,830		251,199	(77.1%) 109,381	
実質収支		1,140,738	(△ 19.9%) △ 283,938		1,486,127	(30.3%) 345,389	
歳入決算額のうち							
歳入財源内訳	自主財源	11,861,138	(△ 1.2%) △ 149,022	37.9%	13,984,195	(17.9%) 2,123,057	40.0%
	依存財源	19,398,670	(12.6%) 2,173,227	62.1%	20,933,491	(7.9%) 1,534,821	60.0%
	一般財源	19,599,090	(5.1%) 954,623	62.7%	20,390,336	(4.0%) 791,246	58.4%
	特定財源	11,660,718	(10.1%) 1,069,582	37.3%	14,527,350	(24.6%) 2,866,632	41.6%
歳入の主なもの	地方税	7,917,457	(△ 0.8%) △ 67,428	25.3%	9,323,305	(17.8%) 1,405,848	26.7%
	地方交付税	5,480,353	(16.2%) 765,907	17.5%	5,670,150	(3.5%) 189,797	16.2%
	国庫支出金	7,243,482	(12.7%) 815,988	23.2%	7,605,996	(5.0%) 362,514	21.8%
	県支出金	2,970,044	(2.3%) 67,546	9.5%	3,274,366	(10.2%) 304,322	9.4%
	地方債	1,267,427	(4.6%) 55,732	4.1%	2,074,700	(63.7%) 807,273	5.9%
歳出決算額のうち							
性質別経費	義務的経費	16,320,899	(9.2%) 1,379,888	54.4%	16,950,126	(3.9%) 629,227	51.1%
	投資的経費	2,747,387	(△ 5.6%) △ 162,806	9.2%	3,579,307	(30.3%) 831,920	10.8%
	その他経費	10,908,966	(11.6%) 1,132,891	36.4%	12,650,927	(16.0%) 1,741,961	38.1%
標準財政規模		15,358,499	(4.0%) 587,551		15,972,311	(4.0%) 613,812	

注）一般財源等：使途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源で、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、臨時財政対策債がこれに該当します。

自主財源：市が自主的に収入できる財源で、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当します。

義務的経費：その支出が義務付けられ、任意に節減できない経費で、人件費、扶助費、公債費がこれに該当します。

投資的経費：道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

標準財政規模：市の標準的な状態で通常収入される経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加えた額をいいます。臨時財政対策債発行可能額を含みます。

② 各種財政指標の状況

区分＼年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
実質収支比率	8.8%	9.1%	9.6%	7.4%	9.3%
経常収支比率	88.0%	83.4%	91.4%	91.6%	88.9%
財政力指数	0.66	0.64	0.63	0.63	0.64
公債費負担比率	13.7%	13.1%	11.6%	11.1%	10.5%
実質公債費比率	6.7%	7.1%	7.0%	6.5%	6.1%

注）

実質収支比率：標準財政規模に対する実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度への繰越額を差引いた額）の割合をいいます。

経常収支比率：人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常的経費に地方税・地方交付税等を中心とする経常一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる数値で、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいると言われています。

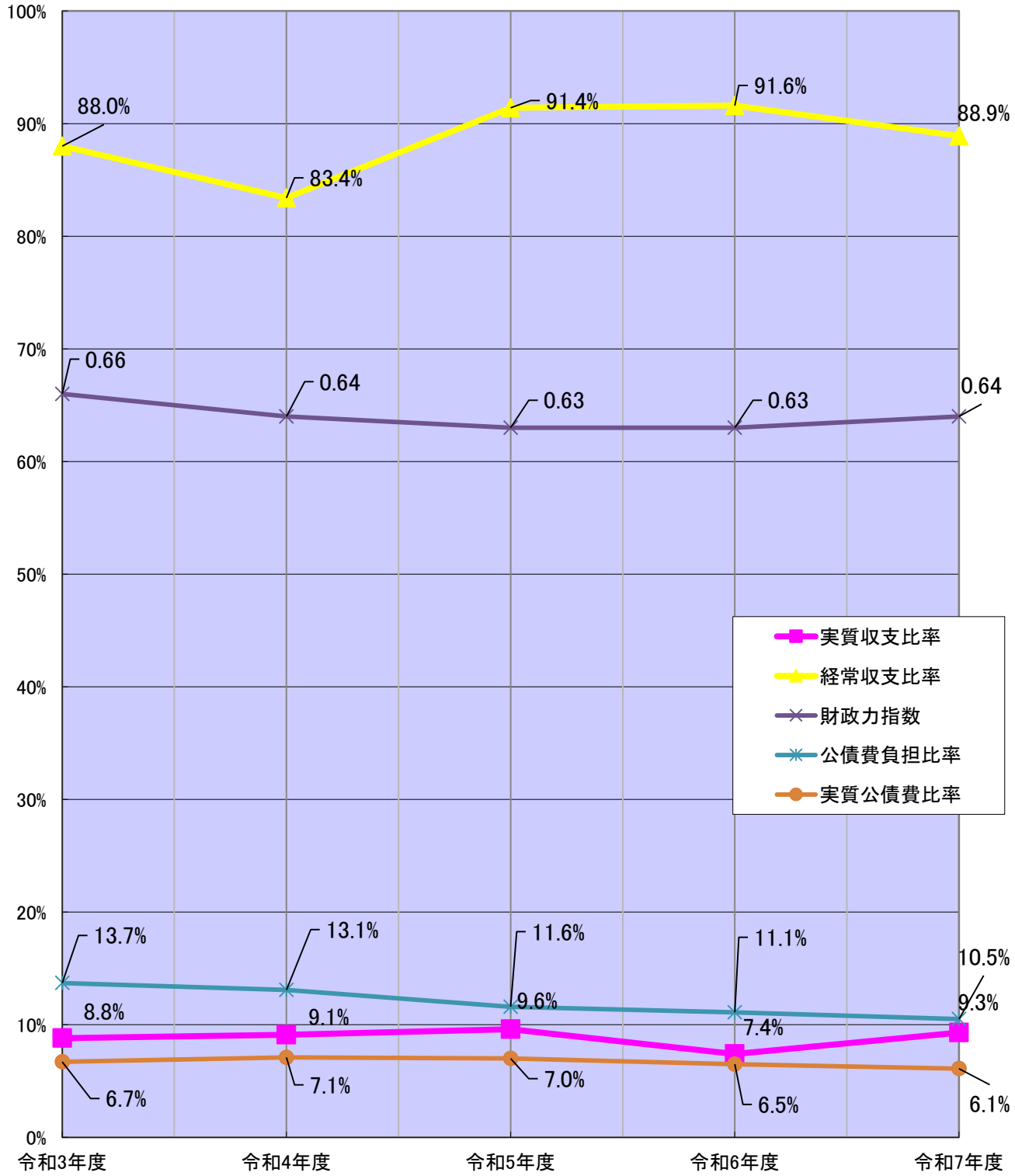
財政力指数：標準的な行政活動を行うために必要な一般財源に対する税収入の割合によって示される指数で、１に近いほど財政基盤が強いということになります。

公債費負担比率：公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいいます。一般的には、１５％が警戒ライン、２０％が危険ラインとされています。

実質公債費比率：公債費に係る財政状況を図る指標で、従来から用いてきた「起債制限比率」に公営企業の元利償還への一般会計からの繰出しを加えるなど、より厳格化・透明化の観点から見直されたものです。１８％以上の団体は、地方債協議制の中であっても、地方債の発行には許可が必要となります。

※数値は、過去３ヶ年度の平均です。

主な財務指標の状況


100%
90%
80%
70%
60%
50%
40%
30%
20%
10%
0%
令和3年度
令和4年度
令和5年度
令和6年度
令和7年度
88.0%
83.4%
91.4%
91.6%
88.9%
0.66
0.64
0.63
0.63
0.64
13.7%
13.1%
11.6%
11.1%
10.5%
8.8%
9.1%
9.6%
7.4%
9.3%
6.7%
7.1%
7.0%
6.5%
6.1%
実質収支比率
経常収支比率
財政力指数
公債費負担比率
実質公債費比率

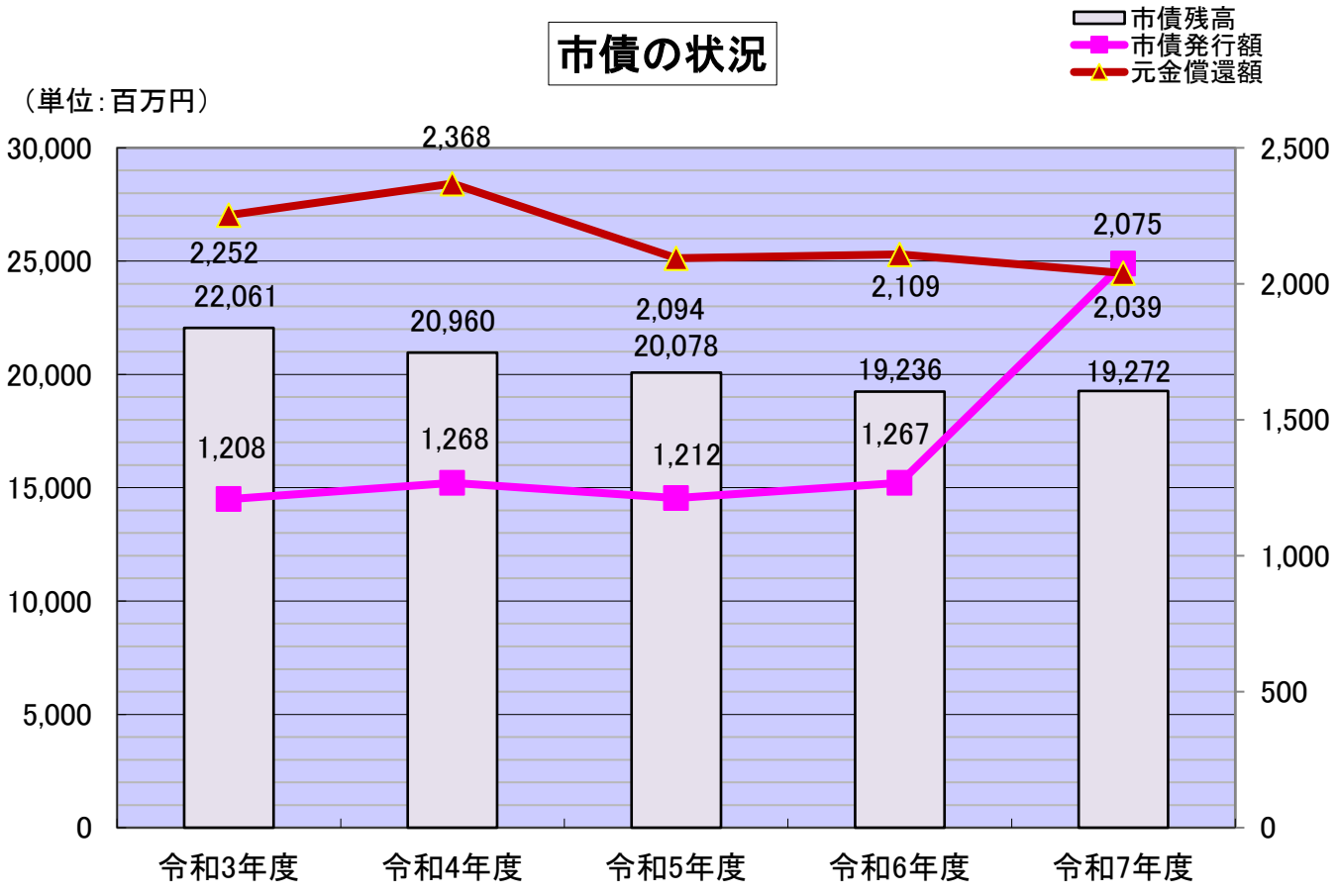
③ 市債の状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 Ⓐ	令和7年度 決算額 Ⓑ	令和7年度 対前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	令和7年度 対前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100	令和7年度 市民一人当り(円) Ⓑ/人口
市債残高	22,060,936	20,960,389	20,077,609	19,236,337	19,271,703	35,366	0.2%	294,045
市債発行額	1,208,000	1,267,941	1,211,695	1,267,427	2,074,700	807,273	63.7%	31,655
元金償還額	2,252,187	2,368,488	2,094,475	2,108,699	2,039,336	△ 69,363	△ 3.3%	31,116

※市民一人当りは、令和8年3月末住民基本台帳人口　65,540 人により算出。

市債とは… 多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧事業に充てるため、会計年度を超えて行われる長期の借入金です。また、市債を起こすにあたっては、その事業効果が後年度の市民に及ぶものに限るとともに、長期の財政運営の見通しの基に行います。



ア　市債の状況(事業別)

(単位:千円)

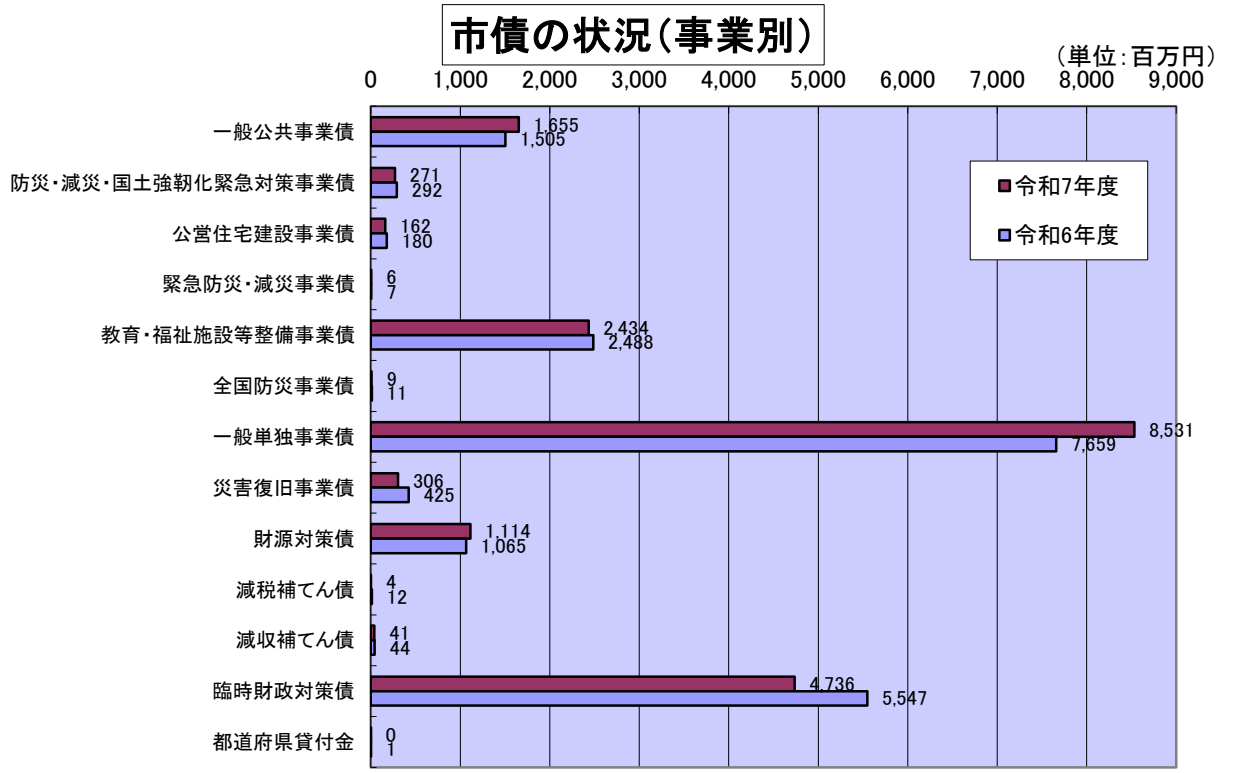
区　分	令和6年度末現在高 Ⓐ	令和7年度発行額 Ⓑ	令和7年度元利償還額 元金 Ⓒ	利子	計 Ⓓ	Ⓓの財源内訳 特定財源	一般財源等	差引残高 Ⓔ=Ⓐ+Ⓑ−Ⓒ	前年度比増減額 Ⓔ−Ⓐ	令和7年度末財源対策債現在高	Ⓔの借入先別内訳 政府資金	その他
1 一般公共事業債	1,505,179	217,400	67,567	10,507	78,074		78,074	※ 1,655,013	149,834	1,037,089	1,384,940	270,073
2 防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	291,840		20,751	1,357	22,108		22,108	271,089	△ 20,751		159,965	111,124
3 公営住宅建設事業債	180,004	18,300	35,873	773	36,646	19,073	17,573	162,431	△ 17,573		161,760	671
4 (旧)緊急防災・減災事業債	7,250		1,036	6	1,042		1,042	6,214	△ 1,036			6,214
5 教育・福祉施設等整備事業債	2,487,918	125,100	178,616	11,042	189,658		189,658	2,434,402	△ 53,516	72,342	2,093,184	341,218
6 全国防災事業債	11,058		1,839	11	1,850		1,850	9,219	△ 1,839		9,219	
7 一般単独事業債	7,659,105	1,602,200	730,037	61,588	791,625		791,625	8,531,268	872,163	4,680		8,531,268
うち旧合併特例事業債	5,881,936	1,477,600	649,363	46,762	696,125		696,125	6,710,173	828,237			6,710,173
8 災害復旧事業債	424,918	17,100	136,126	91	136,217		136,217	305,892	△ 119,026		305,892	
(1)単独災害復旧事業債	414,840	14,100	131,793	78	131,871		131,871	297,147	△ 117,693		297,147	
うち災害対策債	341,469		113,812	31	113,843		113,843	227,657	△ 113,812		227,657	
(2)補助災害復旧事業債	10,078	3,000	4,333	13	4,346		4,346	8,745	△ 1,333		8,745	
9 財源対策債	1,064,887	94,600	45,376	7,446	52,822		52,822	1,114,111	49,224		979,228	134,883
10 減税補てん債	11,742		7,874	2	7,876		7,876	3,868	△ 7,874		3,868	
11 減収補てん債	44,236		2,764	2	2,766		2,766	41,472	△ 2,764		41,472	
12 臨時財政対策債	5,547,412		811,083	19,687	830,770		830,770	4,736,329	△ 811,083		4,119,126	617,203
13 都道府県貸付金	788		394		394		394	※ 395	△ 393			395
合　計	19,236,337	2,074,700	2,039,336	112,512	2,151,848	19,073	2,132,775	19,271,703	35,366	1,114,111	9,258,654	10,013,049

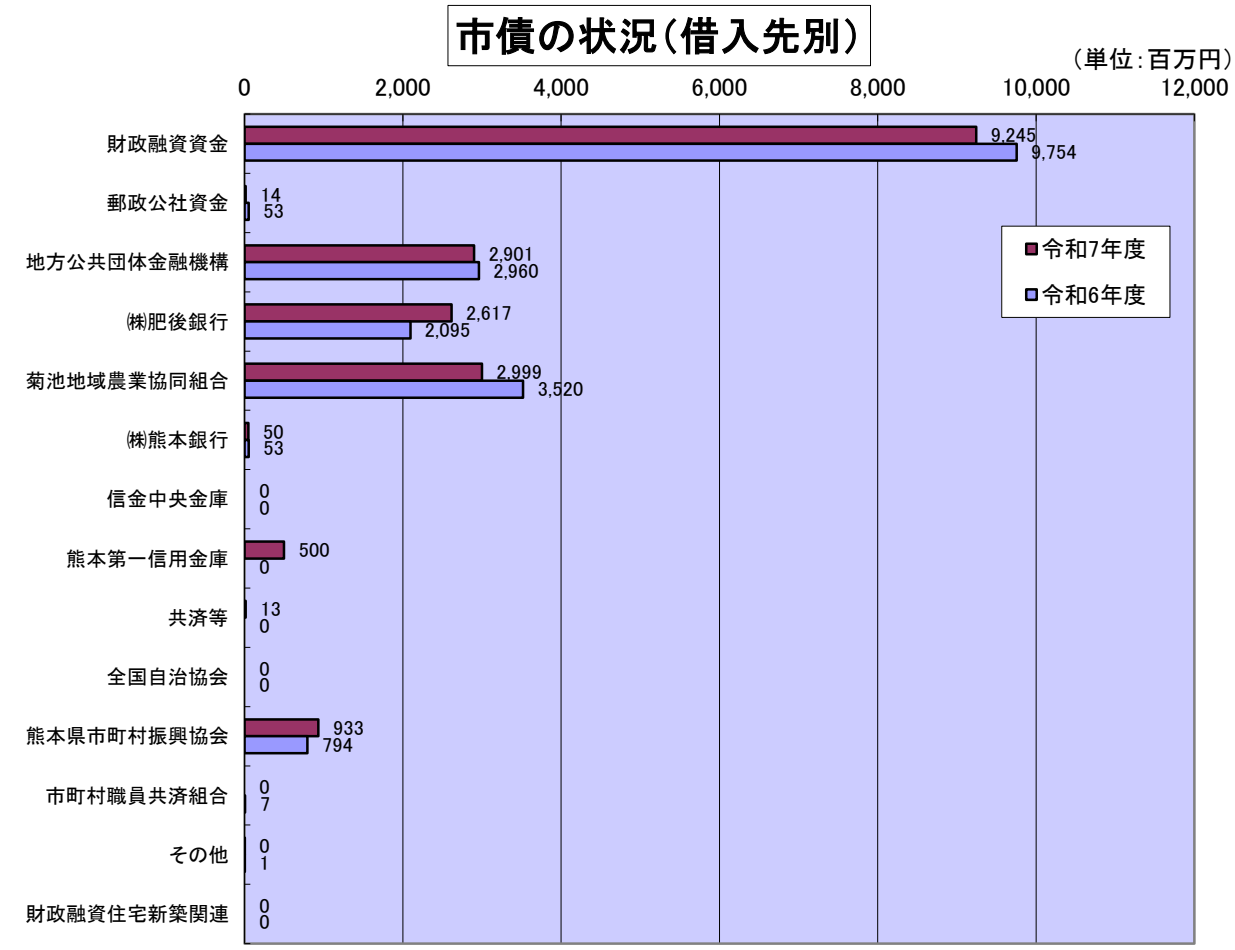
※･･･差引残高合計額に合わせるため、端数調整が必要な起債区分の差引残高を調整しています。

イ　市債の状況(借入先・利率別)

(単位:千円)

借入先＼利率	令和7年度末現在高	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%超
1 財政融資資金	9,244,542	6,863,458	876,489	985,338	177,357	341,900					
2 旧郵政公社資金	14,112	3,868			10,244						
3 地方公共団体金融機構	2,901,204	1,149,331	375,223	729,200	647,450						
4 ㈱肥後銀行	2,616,945	548,678	978,003		1,090,264						
5 菊池地域農業協同組合	2,999,202		2,191,353	802,672	977	4,200					
6 ㈱熊本銀行	49,924		49,924								
7 信金中央金庫											
8 熊本第一信用金庫	500,000				500,000						
9 熊本県信用組合	12,700					12,700					
10 全国自治協会											
11 共済等(熊本県市町村振興協会等)	932,679	733,879		36,200	162,600						
12 市町村職員共済組合											
13 その他(熊本県)	395	395									
合　計	19,271,703	9,299,609	4,470,992	2,553,410	2,588,892	358,800					
令和6年度決算額	19,236,337	11,169,218	4,877,399	2,189,587	995,933	4,200					
対前年度比	(0.2%) 35,366	(△ 16.7%) △ 1,869,609	(△ 8.3%) △ 406,407	(16.6%) 363,823	(159.9%) 1,592,959	(8,442.9%) 354,600					


市債の状況（事業別）
（単位：百万円）
0
1,000
2,000
3,000
4,000
5,000
6,000
7,000
8,000
9,000
一般公共事業債
1,655
1,505
防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債
271
292
公営住宅建設事業債
162
180
緊急防災・減災事業債
6
7
教育・福祉施設等整備事業債
2,434
2,488
全国防災事業債
9
11
一般単独事業債
8,531
7,659
災害復旧事業債
306
425
財源対策債
1,114
1,065
減税補てん債
4
12
減収補てん債
41
44
臨時財政対策債
4,736
5,547
都道府県貸付金
0
1
令和7年度
令和6年度

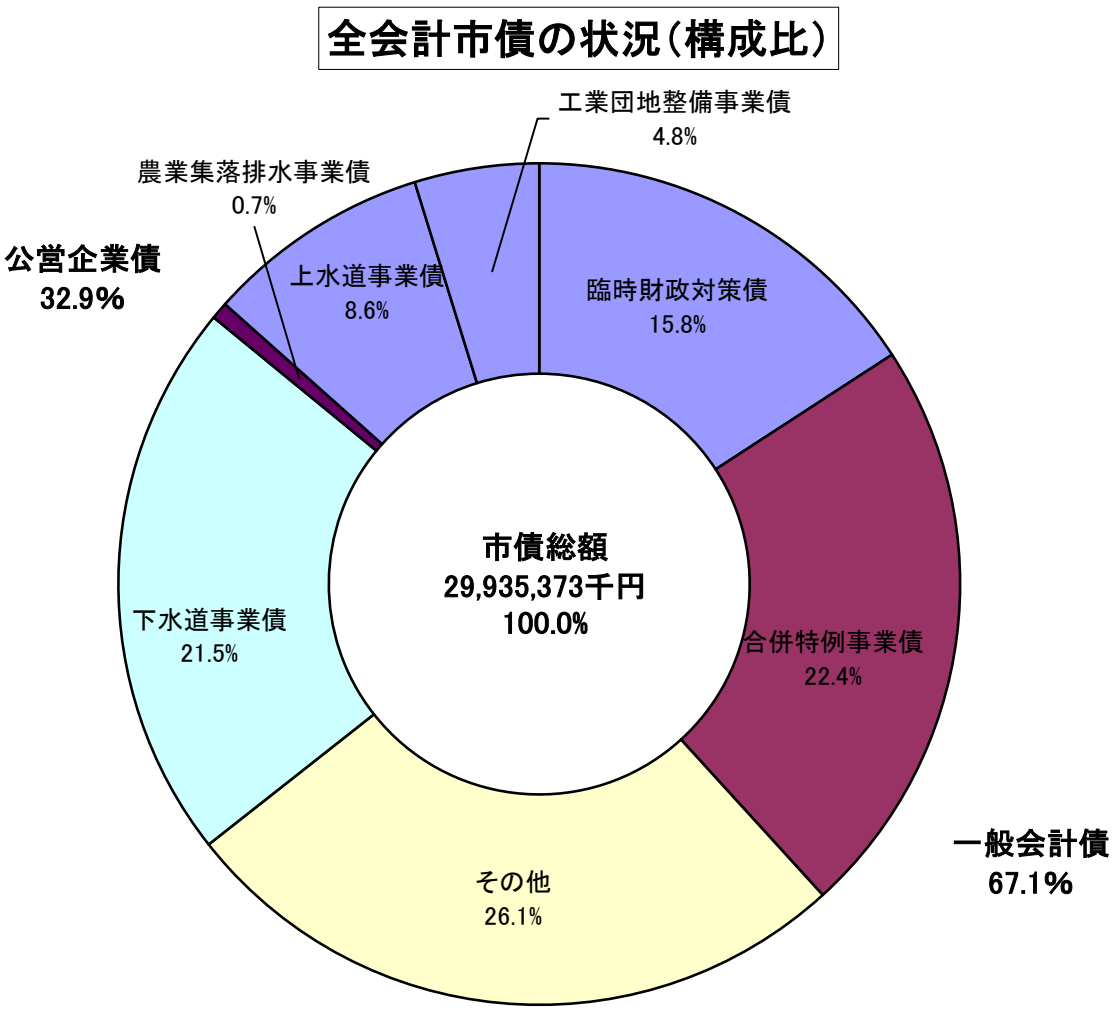

市債の状況（借入先別）
（単位：百万円）
0
2,000
4,000
6,000
8,000
10,000
12,000
財政融資資金
9,245
9,754
郵政公社資金
14
53
地方公共団体金融機構
2,901
2,960
㈱肥後銀行
2,617
2,095
菊池地域農業協同組合
2,999
3,520
㈱熊本銀行
50
53
信金中央金庫
0
0
熊本第一信用金庫
500
0
共済等
13
0
全国自治協会
0
0
熊本県市町村振興協会
933
794
市町村職員共済組合
0
7
その他
0
1
財政融資住宅新築関連
0
0
令和7年度
令和6年度

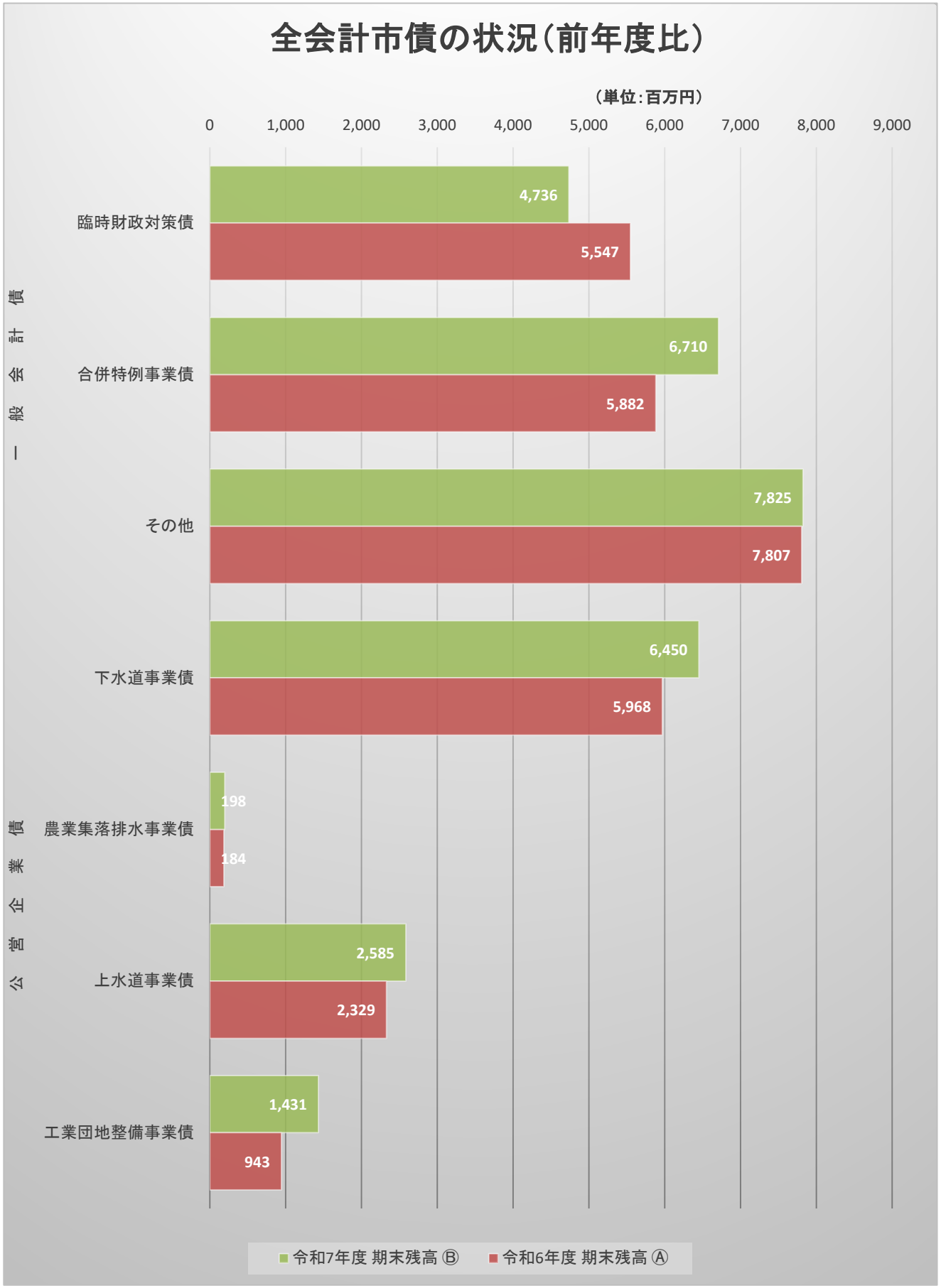
ウ　全会計市債の状況

（単位:千円・%）

区分＼年度	令和6年度 期末残高 Ⓐ	令和7年度 期末残高 Ⓑ	対前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ-Ⓐ	対前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100	市民一人当り(円) Ⓑ/人口
一般会計債	19,236,337	19,271,703	35,366	0.2	294,045
臨時財政対策債	5,547,412	4,736,329	△ 811,083	△ 14.6	72,266
合併特例事業債	5,881,936	6,710,173	828,237	14.1	102,383
その他	7,806,989	7,825,201	18,212	0.2	119,396
公営企業債	9,424,045	10,663,670	1,239,625	13.2	162,704
下水道事業債	5,967,940	6,450,114	482,174	8.1	98,415
農業集落排水事業債	183,775	197,681	13,906	7.6	3,016
上水道事業債	2,329,130	2,584,975	255,845	11.0	39,441
工業団地整備事業債	943,200	1,430,900	487,700	51.7	21,832
合計	28,660,382	29,935,373	1,274,991	4.4	456,750

※市民一人当りは、令和8年3月末住民基本台帳人口　65,540 人により算出。




全会計市債の状況（前年度比）
（単位：百万円）
0
1,000
2,000
3,000
4,000
5,000
6,000
7,000
8,000
9,000
一般会計債
公営企業債
臨時財政対策債
4,736
5,547
合併特例事業債
6,710
5,882
その他
7,825
7,807
下水道事業債
6,450
5,968
農業集落排水事業債
198
184
上水道事業債
2,585
2,329
工業団地整備事業債
1,431
943
令和7年度 期末残高 Ⓑ
令和6年度 期末残高 Ⓐ

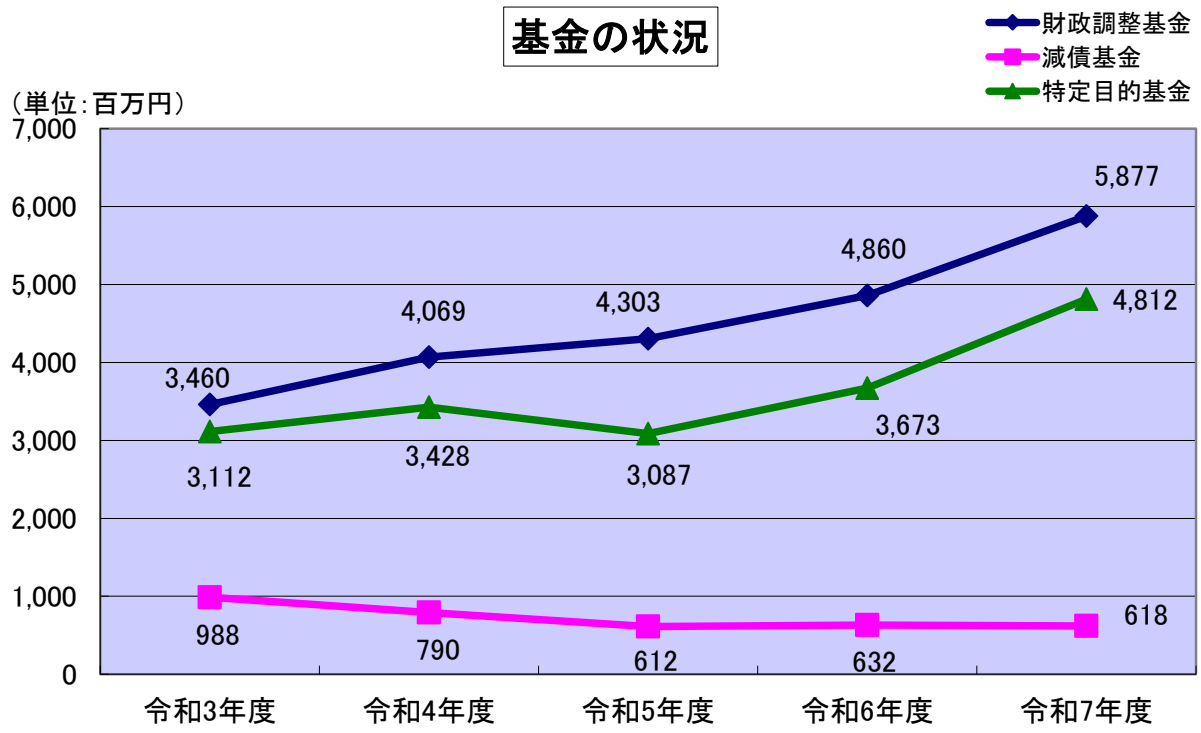
④ 基金の状況

（単位：千円）

区分＼年度	令和3年度 決算額	令和4年度 決算額	令和5年度 決算額	令和6年度 決算額 Ⓐ	令和7年度 決算額 Ⓑ	令和7年度 対前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	令和7年度 対前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100	令和7年度 市民一人当り(円) Ⓑ/人口
財政調整基金	3,460,399	4,069,243	4,303,414	4,859,758	5,876,852	1,017,094	20.9%	89,668
減債基金	988,013	789,891	611,724	631,858	618,132	△ 13,726	△ 2.2%	9,431
特定目的基金	3,111,867	3,428,122	3,086,895	3,672,644	4,812,317	1,139,673	31.0%	73,426
合計	7,560,279	8,287,256	8,002,033	9,164,260	11,307,301	2,143,041	23.4%	172,525

※市民一人当りは、令和8年3月末住民基本台帳人口　65,540 人により算出。

財政調整基金：突発的な災害や緊急を要する経費に備えるために設置される基金です。また、財源不足時に取り崩すという、年度間調整的な役割を果たします。
減債基金：市債（借金）の償還（返済）の増加に備えるために設置される基金です。
特定目的基金：特定の目的のための資金を積み立てるために設置される基金です。



ア 基金の状況(詳細)

(単位:円)

区分＼年度		令和6年度 期末現在高 Ⓐ	令和7年度 取崩し額 Ⓑ	積立て額 国債売却益 Ⓕ	積立て額 元金積立額 Ⓒ	積立て額 利子積立額 Ⓓ	積立て額 計 Ⓔ=Ⓕ+Ⓒ+Ⓓ	期末現在高 Ⓐ−Ⓑ+Ⓔ
財政調整基金		4,859,758,398			1,007,883,000	9,211,052	1,017,094,052	5,876,852,450
減債基金		631,858,146	30,000,000		15,000,000	1,274,464	16,274,464	618,132,610
特定目的基金	ふるさと創生基金	29,313,188	6,274,761			83,542	83,542	23,121,969
	公共施設整備基金	2,628,135,030	0		892,333,000	6,255,938	898,588,938	3,526,723,968
	環境整備基金	28,139,247	11,364,000			80,636	80,636	16,855,883
	森林環境譲与税基金	12,409,356	9,694,000		10,216,000	34,125	10,250,125	12,965,481
	小中学校教育環境整備基金	467,162,783	265,735,000		60,000,000	1,117,368	61,117,368	262,545,151
	熊本地震復興基金	90,261,798	23,000,000			258,657	258,657	67,520,455
	地域福祉基金	395,330,711	15,000,000			326,754	326,754	380,657,465
	水と土保全基金	21,892,047				34,494	34,494	21,926,541
	地域振興基金	0			500,000,000		500,000,000	500,000,000
	企業版ふるさと納税地方創生基金	0					0	0
	計	3,672,644,160	331,067,761	0	1,462,549,000	8,191,514	1,470,740,514	4,812,316,913
合計		9,164,260,704	361,067,761	0	2,485,432,000	18,677,030	2,504,109,030	11,307,301,973
定額運用基金	土地開発基金 現金	399,659,584	379,586,557				0	20,073,027
	土地	95,365,884					0	95,365,884
	貸付	504,974,532			379,586,557		379,586,557	884,561,089
	計	1,000,000,000	379,586,557	0	379,586,557		379,586,557	1,000,000,000

ふるさと創生基金： 市民が行う自主調査研究又は研修事業に参加するものの経費の一部を補助し、地域活性化、教育、福祉又は産業の振興を図るための基金です。

公共施設整備基金： 市の公共施設の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

小中学校教育環境整備基金： 小中学校における教育環境の整備に要する経費の財源に充てるための基金です。

地域福祉基金： ボランティア活動の促進、高齢者の保健福祉の増進、障害者の社会参加の促進及び児童福祉の向上を目的とした民間団体及び住民組織の創意と工夫を凝らした自主的な活動を支援、促進及び調査研究等の経費に充て、地域福祉の促進を図るための基金です。

水と土保全基金： 市のため池、農業用排水路等土地改良施設の多面的機能を適正に発揮させるための集落共同活動の強化に対する支援事業を行うための基金です。

土地開発基金： 公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金です。

※この基金から生じた運用収益(利子)は一般会計予算に計上して整理しています。

地域振興基金： 地域住民の連帯の強化又は旧市町村の区域における地域振興等のためのソフト事業を行うために合併特例事業債を借入れ、後年度事業の財源にするための基金です。

企業版ふるさと納税地方創生基金： 企業版ふるさと納税制度で寄附された寄附金を、まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に要する経費の財源に充てるための基金です。

⑵ 歳入歳出決算額の状況

① 前年度比

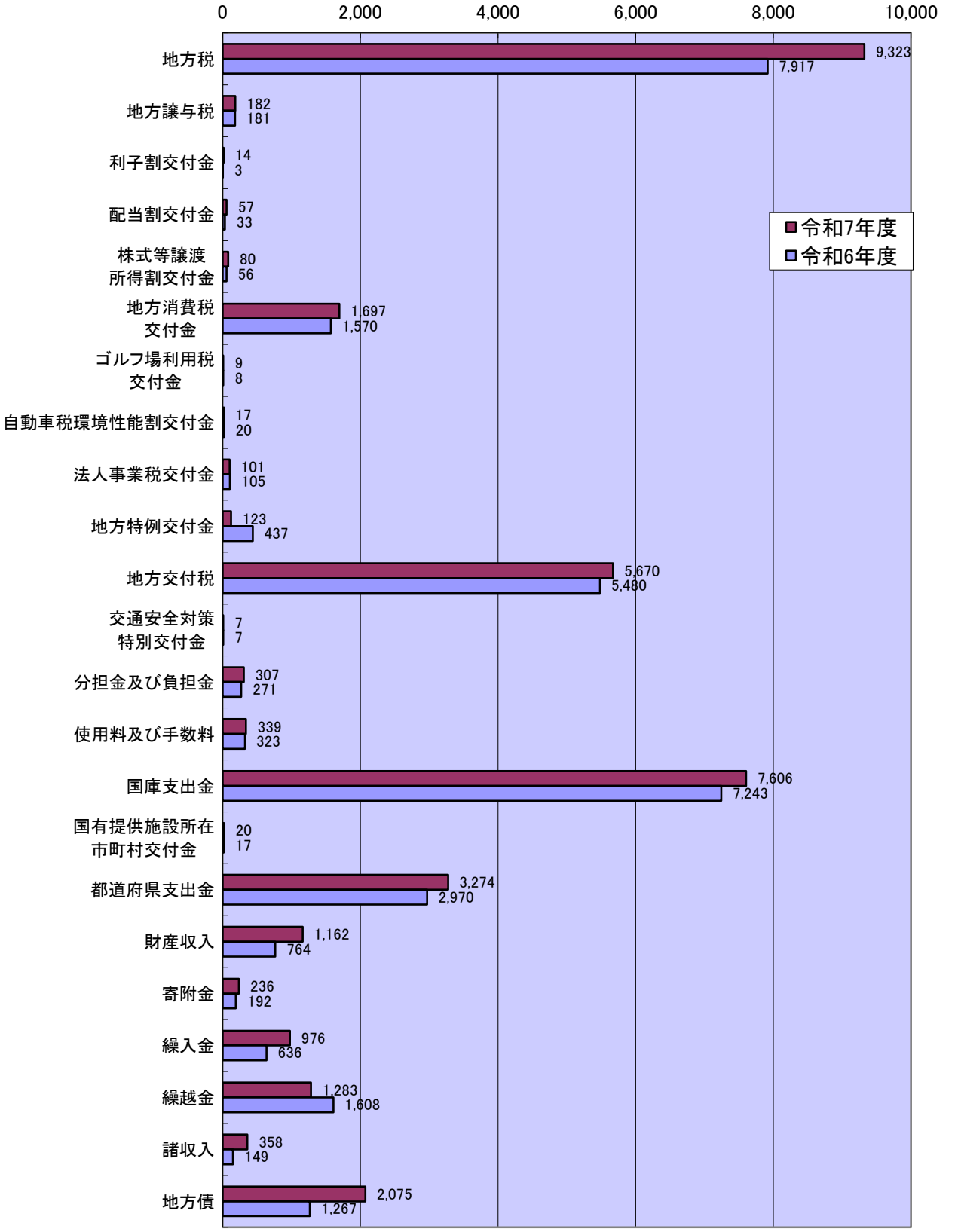
ア 歳入決算額の状況

（単位:千円・%）

区分＼年度	令和6年度 決算額 Ⓐ	構成比	令和7年度 決算額 Ⓑ	構成比	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
地方税	7,917,457	25.3	9,323,305	26.7	1,405,848	17.8
地方譲与税	180,720	0.6	182,342	0.5	1,622	0.9
利子割交付金	2,772	0.0	14,179	0.0	11,407	411.5
配当割交付金	33,080	0.1	57,104	0.2	24,024	72.6
株式等譲渡所得割交付金	55,915	0.2	80,139	0.2	24,224	43.3
地方消費税交付金	1,570,497	5.0	1,696,957	4.9	126,460	8.1
ゴルフ場利用税交付金	8,308	0.0	9,026	0.0	718	8.6
自動車税環境性能割交付金	19,949	0.1	17,475	0.1	△ 2,474	△ 12.4
法人事業税交付金	105,169	0.3	101,278	0.3	△ 3,891	△ 3.7
地方特例交付金	437,261	1.4	122,853	0.4	△ 314,408	△ 71.9
地方交付税	5,480,353	17.5	5,670,150	16.2	189,797	3.5
うち普通交付税	4,945,421	15.8	5,115,088	14.7	169,667	3.4
うち特別交付税	534,932	1.7	555,062	1.6	20,130	3.8
交通安全対策特別交付金	7,097	0.0	7,183	0.0	86	1.2
分担金及び負担金	270,831	0.9	306,809	0.9	35,978	13.3
使用料及び手数料	323,143	1.0	339,151	1.0	16,008	5.0
国庫支出金	7,243,482	23.2	7,605,996	21.8	362,514	5.0
国有提供施設所在市町村交付金	16,596	0.1	19,743	0.1	3,147	19.0
都道府県支出金	2,970,044	9.5	3,274,366	9.4	304,322	10.2
財産収入	763,689	2.4	1,162,380	3.3	398,691	52.2
寄附金	192,424	0.6	235,546	0.7	43,122	22.4
繰入金	635,886	2.0	976,322	2.8	340,436	53.5
繰越金	1,608,324	5.1	1,282,556	3.7	△ 325,768	△ 20.3
諸収入	149,384	0.5	358,126	1.0	208,742	139.7
地方債	1,267,427	4.1	2,074,700	5.9	807,273	63.7
うち臨時財政対策債	67,227	0.2			△ 67,227	皆減
うち合併特例事業債	618,700	2.0	1,477,600	4.2	858,900	138.8
合計	31,259,808	100.0	34,917,686	100.0	3,657,878	11.7

歳入決算額の状況（前年度比）

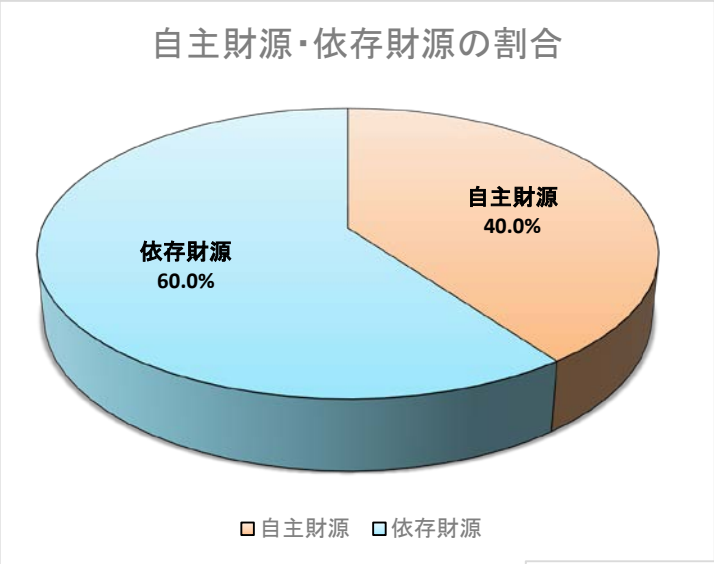
（単位：百万円）



イ 歳入決算額の財源内訳

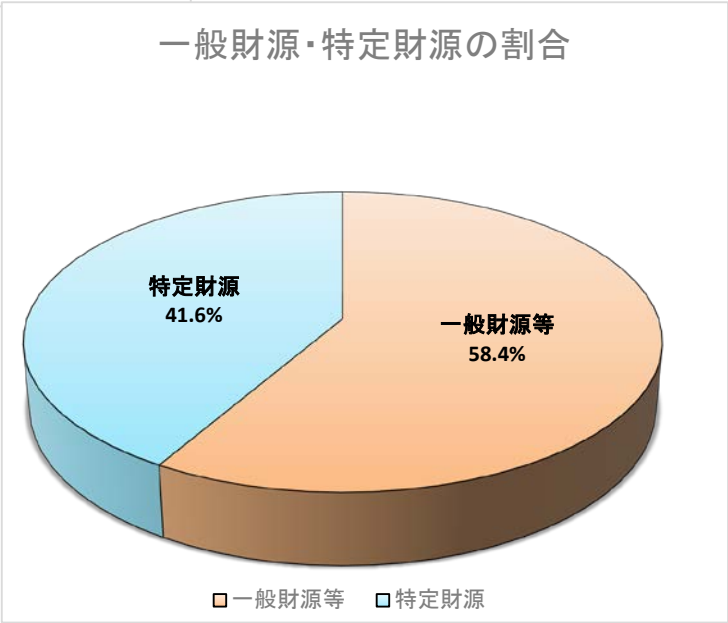
（単位:千円・%）

区分＼年度	令和6年度 決算額 Ⓐ	令和6年度 構成比	令和7年度 決算額 Ⓑ	令和7年度 構成比	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
自主財源	11,861,138	37.9	13,984,195	40.0	2,123,057	17.9
依存財源	19,398,670	62.1	20,933,491	60.0	1,534,821	7.9
合計	31,259,808	100.0	34,917,686	100.0	3,657,878	11.7
一般財源等	19,599,090	43.6	20,390,336	58.4	791,246	4.0
特定財源	11,660,718	56.4	14,527,350	41.6	2,866,632	24.6
合計	31,259,808	100.0	34,917,686	100.0	3,657,878	11.7



自主財源：2頁注釈欄参照

依存財源：国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税等がこれに該当します。

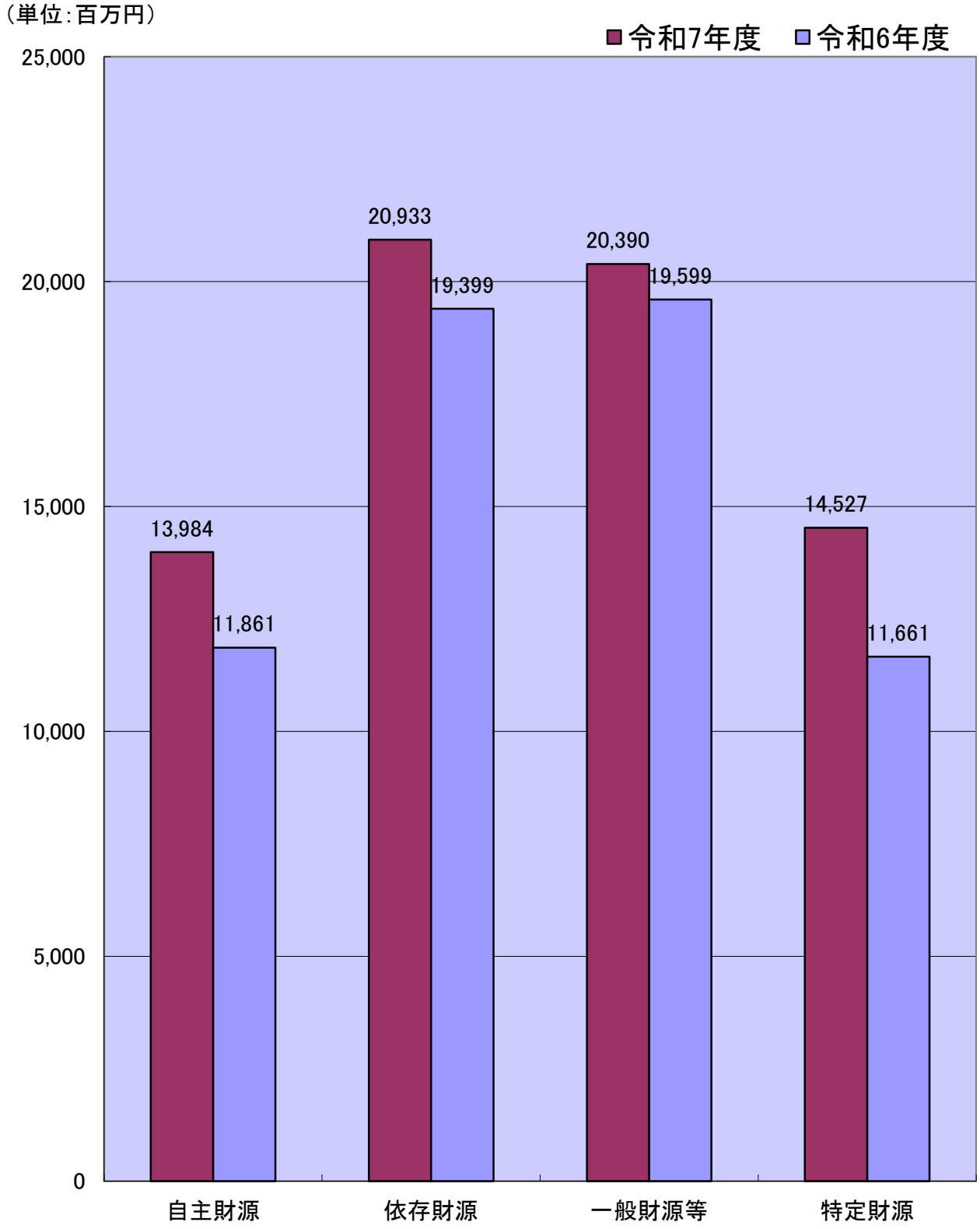


一般財源等：2頁注釈欄参照

特定財源：財源の使途が特定されているものをいいます。

歳入決算額の財源内訳（前年度比）

（単位：百万円）

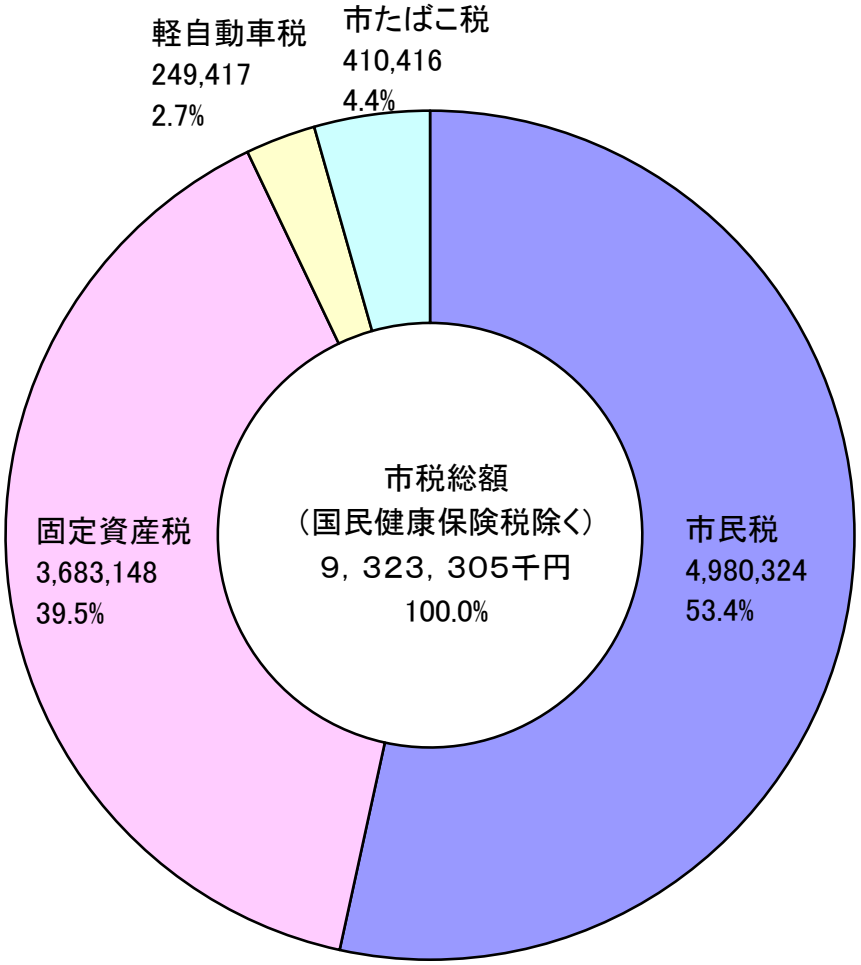


ウ　市税等の状況

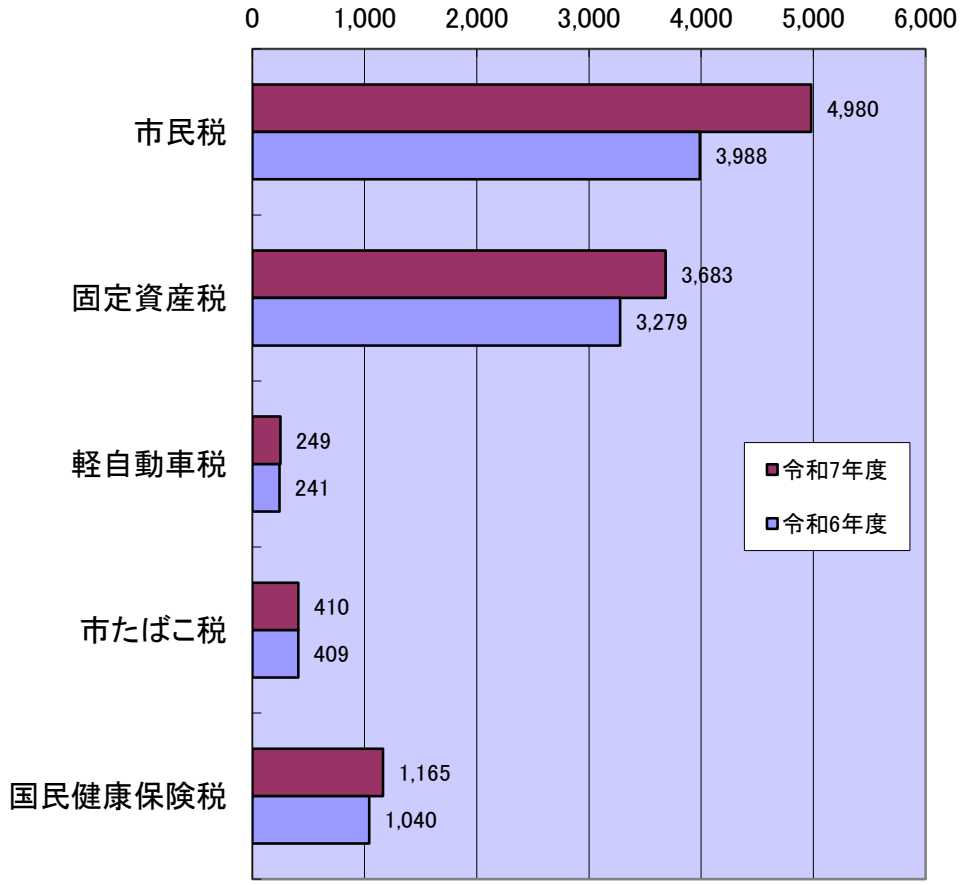
（単位：千円、％）

税目＼年度	令和6年度					令和7年度						
	調定済額 Ⓐ’	収入済額 Ⓑ’	徴収率 Ⓑ’/Ⓐ’*100	不納欠損額 Ⓒ’	収入未済額 Ⓓ’=Ⓐ’-Ⓑ’-Ⓒ’	調定済額 Ⓐ	収入済額 Ⓑ	徴収率 Ⓑ/Ⓐ*100	不納欠損額 Ⓒ	収入未済額 Ⓓ=Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ	増減額 Ⓔ=Ⓑ-Ⓑ’	増減率 Ⓔ/Ⓑ’*100
1 市民税	4,073,625	3,988,443	97.9	4,774	80,408	5,066,360	4,980,324	98.3	2,953	83,083	991,881	24.9
個人 現年課税分	2,987,904	2,967,705	99.3	85	20,114	3,552,038	3,530,519	99.4	124	21,395	562,814	19.0
個人 滞納繰越分	77,618	16,134	20.8	4,468	57,016	78,433	15,413	19.7	2,771	60,249	△ 721	△4.5
法人 現年課税分	1,005,826	1,003,980	99.8	17	1,829	1,433,669	1,433,629	99.9	29	11	429,649	42.8
法人 滞納繰越分	2,277	624	27.4	204	1,449	2,220	763	34.4	29	1,428	139	22.3
2 固定資産税	3,313,446	3,278,596	98.9	853	33,997	3,727,913	3,683,148	98.8	93	44,672	404,552	12.3
現年課税分	3,275,369	3,264,535	99.7	33	10,801	3,689,904	3,670,268	99.5	4	19,632	405,733	12.4
滞納繰越分	34,586	10,570	30.6	820	23,196	34,434	9,305	27.0	89	25,040	△ 1,265	△12.0
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	3,491	3,491	100.0			3,575	3,575	100.0			84	2.4
3 軽自動車税	247,084	241,242	97.6	328	5,514	255,307	249,417	97.7	228	5,662	8,175	3.4
現年課税分	225,083	223,922	99.5		1,161	232,367	231,027	99.4		1,340	7,105	3.2
滞納繰越分	6,115	1,434	23.5	328	4,353	5,503	953	17.3	228	4,322	△ 481	△33.5
環境性能割	15,886	15,886	100.0			17,437	17,437	100.0			1,551	9.8
4 市たばこ税	409,176	409,176	100.0			410,416	410,416	100.0			1,240	0.3
合計	8,043,331	7,917,457	98.4	5,955	119,919	9,459,996	9,323,305	98.6	3,274	133,417	1,405,848	17.8
国民健康保険税	1,271,198	1,040,453	81.8	6,608	224,137	1,404,316	1,165,086	83.0	6,919	232,311	124,633	12.0
現年課税分	1,043,718	996,329	95.5	47	47,342	1,181,403	1,121,381	94.9	6	60,016	125,052	12.6
滞納繰越分	227,480	44,124	19.4	6,561	176,795	222,913	43,705	19.6	6,913	172,295	△ 419	△1.0

市税の状況（構成比）　（単位：千円）



市税等の状況（前年度比）　（単位：百万円）

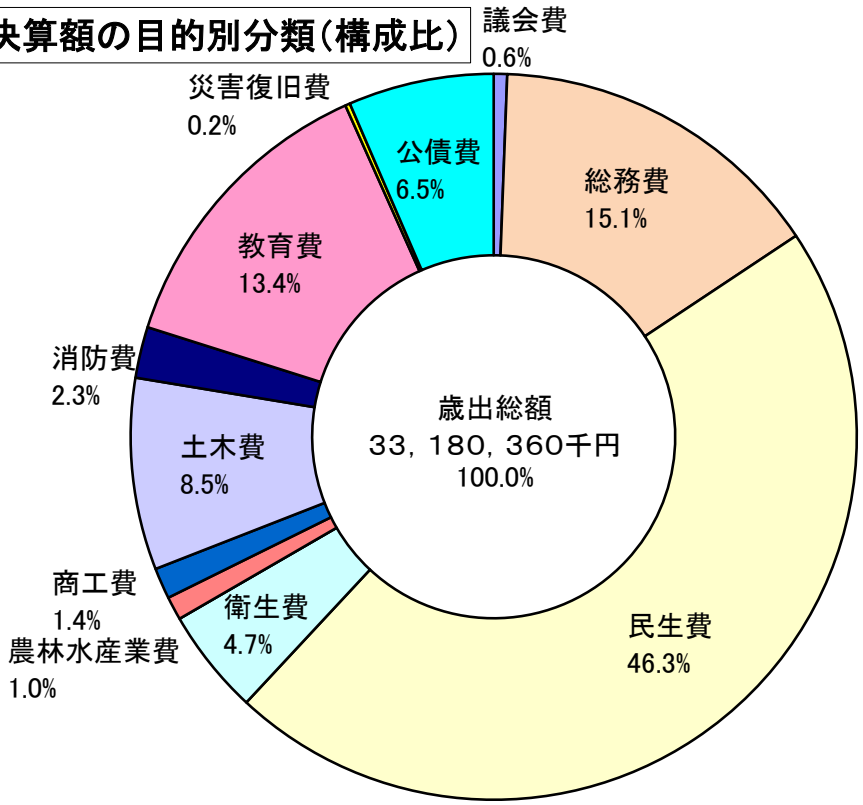


エ　歳出決算額の目的別分類

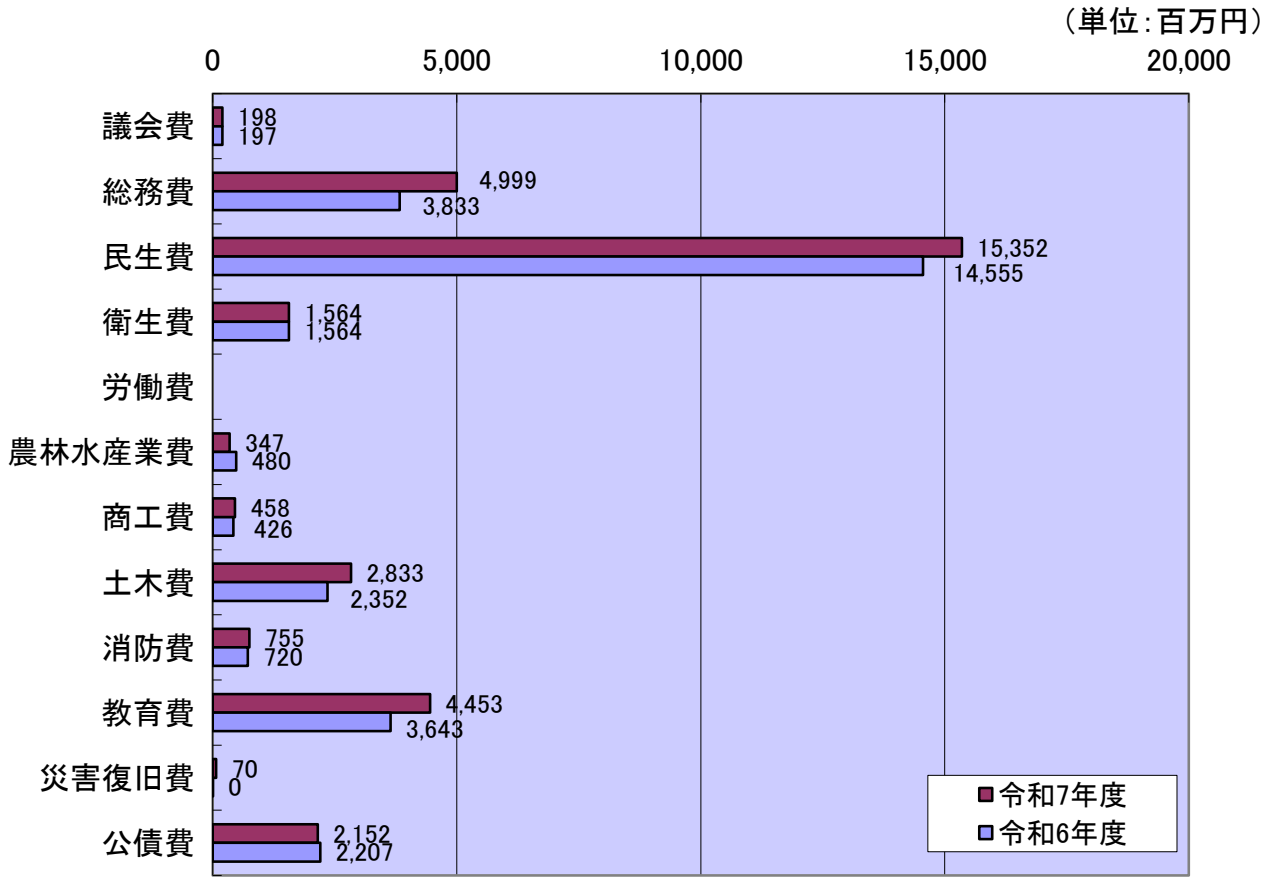
（単位：千円、％）

区分＼年度	令和6年度			令和7年度				
							前年度比	
	決算額 Ⓐ	構成比	充当一般財源等	決算額 Ⓑ	構成比	充当一般財源等	増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
議会費	197,024	0.7	197,024	197,751	0.6	197,751	727	0.4
総務費	3,833,423	12.8	2,999,832	4,998,580	15.1	3,869,576	1,165,157	30.4
民生費	14,555,044	48.6	6,205,502	15,352,275	46.3	5,957,647	797,231	5.5
衛生費	1,564,398	5.2	1,446,583	1,564,346	4.7	1,426,633	△ 52	△ 0.0
労働費								
農林水産業費	480,250	1.6	225,806	346,721	1.0	215,619	△ 133,529	△ 27.8
商工費	425,839	1.4	297,875	457,778	1.4	299,394	31,939	7.5
土木費	2,351,606	7.8	1,561,923	2,832,716	8.5	1,227,615	481,110	20.5
消防費	719,637	2.4	716,610	754,791	2.3	714,104	35,154	4.9
教育費	3,642,871	12.2	2,493,853	4,453,228	13.4	2,573,799	810,357	22.2
災害復旧費	9	0.0	9	70,326	0.2	38,097	70,317	781,300.0
公債費	2,207,151	7.4	2,171,517	2,151,848	6.5	2,132,775	△ 55,303	△ 2.5
合計	29,977,252	100.0	18,316,534	33,180,360	100.0	18,653,010	3,203,108	10.7

歳出決算額の目的別分類（構成比）



歳出決算額の目的別分類（前年度比）

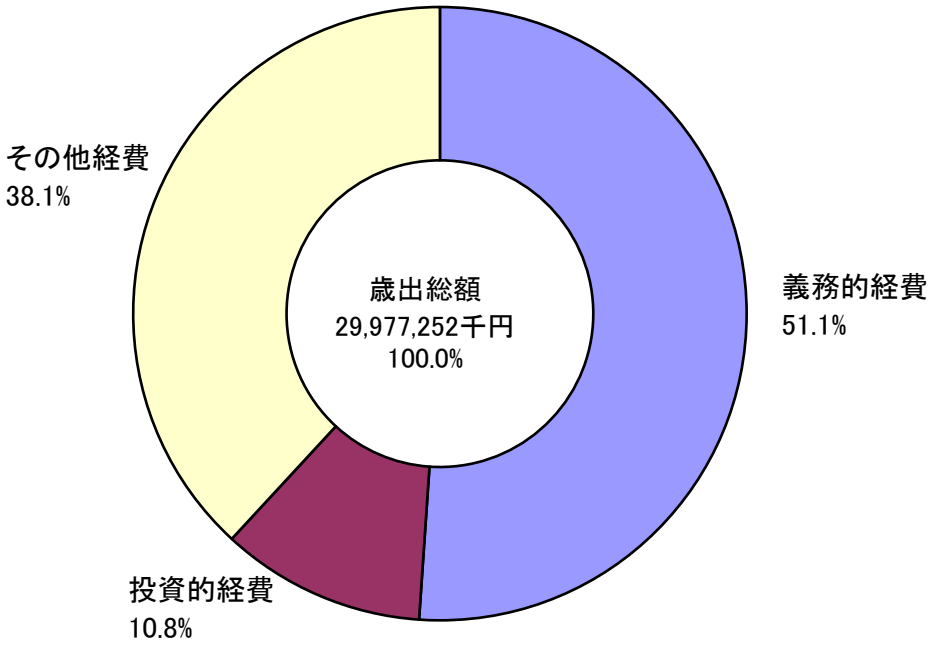


オ　歳出決算額の性質別分類

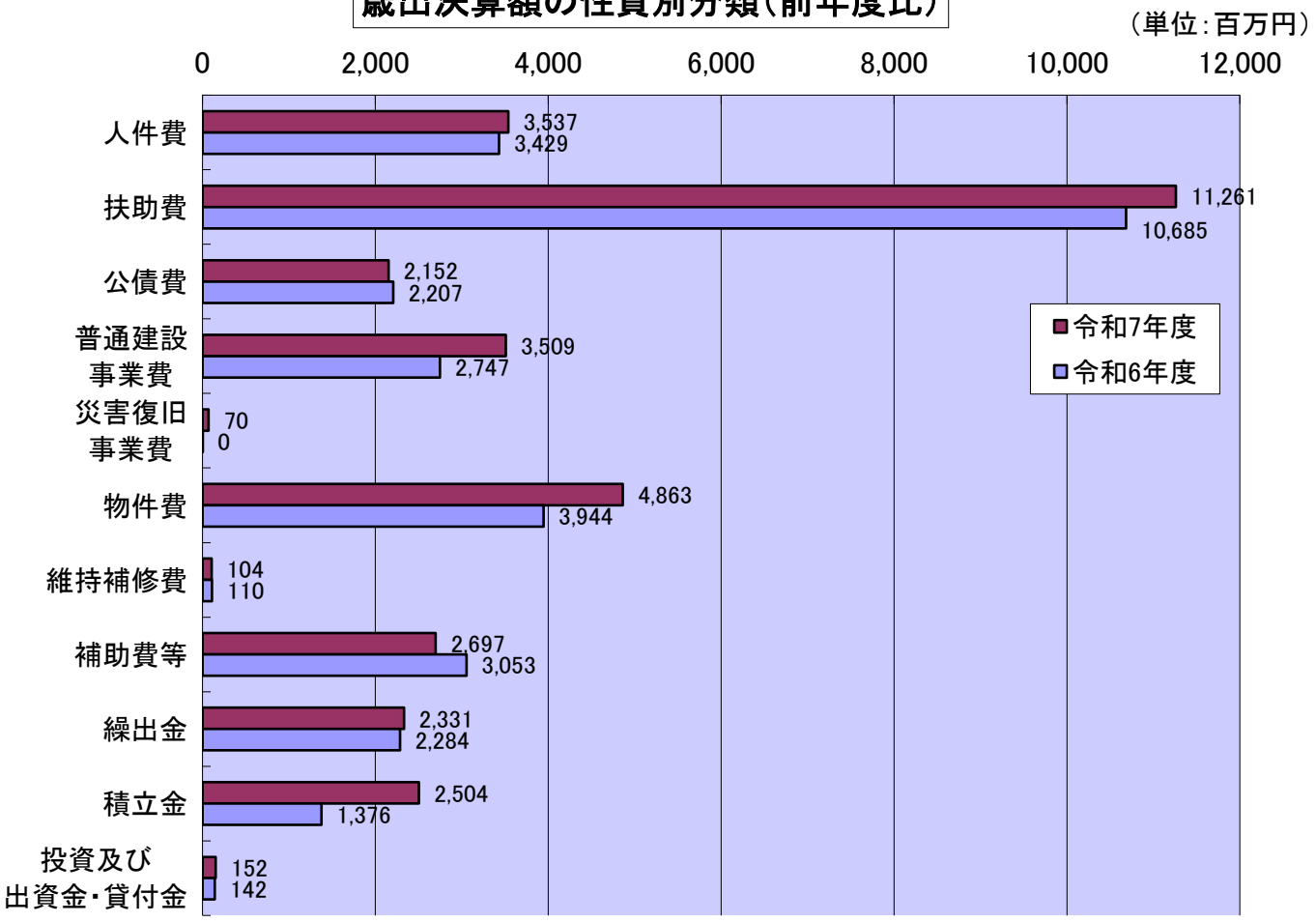
（単位：千円、％）

区分＼年度	令和6年度 決算額 Ⓐ	構成比	経常経費充当一般財源等	令和7年度 決算額 Ⓑ	構成比	経常経費充当一般財源等	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ−Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
義務的経費	16,320,899	54.4	8,066,142	16,950,126	51.1	8,245,939	629,227	3.9
人件費	3,429,059	11.4	3,236,386	3,537,193	10.7	3,269,272	108,134	3.2
うち職員給	1,973,722	6.6		2,086,872	6.3		113,150	5.7
扶助費	10,684,689	35.6	2,665,185	11,261,085	33.9	2,852,181	576,396	5.4
公債費	2,207,151	7.4	2,164,571	2,151,848	6.5	2,124,486	△ 55,303	△ 2.5
元利償還金	2,204,502	7.4	2,161,922	2,151,848	6.5	2,124,486	△ 52,654	△ 2.4
一時借入金利子	2,649	0.0	2,649				△ 2,649	△ 100.0
投資的経費	2,747,387	9.2		3,579,307	10.8		831,920	30.3
うち人件費	86,225	0.3		113,048	0.3		26,823	31.1
普通建設事業費	2,747,378	9.2		3,508,981	10.6		761,603	27.7
うち補助事業費	1,055,483	3.5		2,242,357	6.8		1,186,874	112.4
うち単独事業費等	1,299,640	4.3		1,227,442	3.7		△ 72,198	△ 5.6
災害復旧事業費	9	0.0		70,326	0.2		70,317	781,300.0
その他経費	10,908,966	36.4	6,036,367	12,650,927	38.1	6,634,662	1,741,961	16.0
物件費	3,944,189	13.2	2,783,699	4,863,073	14.7	2,982,074	918,884	23.3
維持補修費	109,715	0.4	93,652	104,294	0.3	83,615	△ 5,421	△ 4.9
補助費等	3,053,231	10.2	1,711,640	2,696,995	8.1	1,830,007	△ 356,236	△ 11.7
うち一組負担金	1,162,994	3.9	982,130	1,188,481	3.6	1,028,570	25,487	2.2
繰出金	2,284,058	7.6	1,435,737	2,330,860	7.0	1,727,136	46,802	2.0
積立金	1,375,681	4.6		2,504,109	7.5		1,128,428	82.0
投資及び出資金・貸付金	142,092	0.5	11,639	151,596	0.5	11,830	9,504	6.7
合計	29,977,252	100.0	14,102,509	33,180,360	100.0	14,880,601	3,203,108	10.7

歳出決算額の性質別分類（構成比）



歳出決算額の性質別分類（前年度比）



人 件 費 の 内 訳

団体コード　４３２１６４
表番号　１５

都道府県名 熊本県
団 体 名 合志市

（単位：千円）

区分	行	決算額	
1 議員報酬等	01	115,220	(1)
2 委員等報酬		703,272	(2)
(1) 行政委員分		7,212	(3)
(2) 附属機関分		4,318	(4)
(3) 消防団員分		32,762	(5)
(4) 学校医等分		14,091	(6)
(5) その他特別職非常勤職員		55,344	(7)
(6) 会計年度任用職員（パートタイム）		589,545	(8)
(ｱ) 報酬		432,896	(9)
(ｲ) 期末手当		156,649	(10)
(ｳ) 勤勉手当			(11)
3 市町村長等特別職の給与		29,130	(12)
4 任期の定めのない常勤職員		1,821,914	(13)
(1) 基本給		1,196,299	(14)
(ｱ) 給料		1,166,744	(15)
(ｲ) 扶養手当		28,867	(16)
(ｳ) 地域手当		688	(17)
(2) その他の手当		625,615	(18)
(ｱ) 住居手当		26,390	(19)
(ｲ) 通勤手当		14,002	(20)
(ｳ) 単身赴任手当			(21)
(ｴ) 在宅勤務等手当			(22)
(ｵ) 特殊勤務手当		852	(23)
(ｶ) 時間外勤務手当		66,020	(24)
(ｷ) 宿日直手当		28	(25)
(ｸ) 管理職員特別勤務手当		42	(26)
(ｹ) 休日勤務手当		1,511	(27)
(ｺ) 管理職手当		28,200	(28)
(ｻ) 期末手当		283,784	(29)
(ｼ) 勤勉手当		204,786	(30)

区分	行	決算額	
(ｽ) 寒冷地手当	01		(31)
(ｾ) 夜間勤務手当			(32)
(ｿ) 特地勤務手当			(33)
(ﾀ) 義務教育等教員特別勤務手当			(34)
(ﾁ) 初任給調整手当			(35)
(ﾂ) 農林漁業普及指導手当			(36)
(ﾃ) その他手当			(37)
5 任期付職員		49,611	(38)
(1) 基本給		35,110	(39)
(ｱ) 給料		33,727	(40)
(ｲ) 扶養手当		1,383	(41)
(ｳ) 地域手当			(42)
(2) その他の手当		14,501	(43)
(ｱ) 住居手当		320	(44)
(ｲ) 通勤手当		612	(45)
(ｳ) 単身赴任手当			(46)
(ｴ) 在宅勤務等手当			(47)
(ｵ) 特殊勤務手当			(48)
(ｶ) 時間外勤務手当			(49)
(ｷ) 宿日直手当			(50)
(ｸ) 管理職員特別勤務手当			(51)
(ｹ) 休日勤務手当			(52)
(ｺ) 管理職手当			(53)
(ｻ) 期末手当		7,259	(54)
(ｼ) 勤勉手当		6,310	(55)
(ｽ) 寒冷地手当			(56)
(ｾ) 夜間勤務手当			(57)
(ｿ) 特地勤務手当			(58)
(ﾀ) 義務教育等教員特別勤務手当			(59)

区分	行	決算額	
(ﾁ) 初任給調整手当	01		(60)
(ﾂ) 農林漁業普及指導手当			(61)
(ﾃ) その他手当			(62)
6 暫定再任用職員		36,105	(63)
(1) 基本給		31,043	(64)
(ｱ) 給料		31,043	(65)
(ｲ) 扶養手当			(66)
(ｳ) 地域手当			(67)
(2) その他の手当		5,062	(68)
(ｱ) 住居手当			(69)
(ｲ) 通勤手当		220	(70)
(ｳ) 単身赴任手当			(71)
(ｴ) 在宅勤務等手当			(72)
(ｵ) 特殊勤務手当			(73)
(ｶ) 時間外勤務手当			(74)
(ｷ) 宿日直手当			(75)
(ｸ) 管理職員特別勤務手当			(76)
(ｹ) 休日勤務手当			(77)
(ｺ) 管理職手当			(78)
(ｻ) 期末手当		2,798	(79)
(ｼ) 勤勉手当		2,044	(80)
(ｽ) 寒冷地手当			(81)
(ｾ) 夜間勤務手当			(82)
(ｿ) 特地勤務手当			(83)
(ﾀ) 義務教育等教員特別勤務手当			(84)
(ﾁ) 初任給調整手当			(85)
(ﾂ) 農林漁業普及指導手当			(86)
(ﾃ) その他手当			(87)

区分	行	決算額	
7 会計年度任用職員（フルタイム）	02	179,242	(1)
(1) 基本給		130,208	(2)
(ｱ) 給料		130,208	(3)
(ｲ) 地域手当			(4)
(2) その他の手当		49,034	(5)
(ｱ) 通勤手当		1,681	(6)
(ｲ) 特殊勤務手当			(7)
(ｳ) 時間外勤務手当			(8)
(ｴ) 宿日直手当			(9)
(ｵ) 休日勤務手当			(10)
(ｶ) 期末手当		25,356	(11)
(ｷ) 勤勉手当		21,997	(12)
(ｸ) 夜間勤務手当			(13)
(ｹ) 特地勤務手当			(14)
(ｺ) 義務教育等教員特別勤務手当			(15)
(ｻ) 初任給調整手当			(16)
(ｼ) 農林漁業普及指導手当			(17)
(ｽ) その他手当			(18)
8 地方公務員共済組合等負担金		469,985	(19)
9 退職金		43,475	(20)
(1) 退職手当			(21)
(ｱ) 委員等			(22)
(ｲ) 市町村長等特別職			(23)
(ｳ) 職員			(24)
(ｴ) 会計年度任用職員（フルタイム）			(25)
(2) 退職手当組合負担金		43,475	(26)
10 恩給及び退職年金			(27)

区分	行	決算額	
11 災害補償費	02	2,318	(28)
(1) 地方公務員災害補償基金負担金		2,318	(29)
(2) その他			(30)
12 職員互助会補助金			(31)
13 その他		86,921	(32)
人件費合計（1～13）		3,537,193	(33)
職員に係る児童手当		2,045,295	(34)
事業費支弁に係る職員の人件費 普通建設事業費 1事業 補助事業費		69,144	(35)
普通建設事業費 1事業 単独事業費		43,424	(36)
災害復旧事業費 2事業 補助事業費			(37)
災害復旧事業費 2事業 単独事業費		480	(38)
失業対策事業費 3事業 補助事業費			(39)
失業対策事業費 3事業 単独事業費			(40)
合計		113,048	(41)
再掲 補助事業費		69,144	(42)
再掲 単独事業費		43,904	(43)
再掲 3別職の給与（市町村長等特別職） (1) 給料		22,386	(44)
再掲 3別職の給与（市町村長等特別職） (2) その他		6,744	(45)
再掲 (3)退職手当 (1) 特別職分			(46)
再掲 (3)退職手当 (2) その他			(47)
再掲 (3)会計年度任用フルタイム職員 (1) 義務教育関係職員分		47,339	(48)
再掲 (3)会計年度任用フルタイム職員 (2) 国庫補助職員分			(49)
再掲 (3)会計年度任用フルタイム職員 (3) その他		542,206	(50)
再掲 7会計年度任用パートタイム職員 (1) 義務教育関係職員分			(51)
再掲 7会計年度任用パートタイム職員 (2) 国庫補助職員分			(52)
再掲 7会計年度任用パートタイム職員 (3) その他		179,242	(53)
再掲 8共済等（地方公務員組合） (1) 会計年度任用職員分		49,234	(54)
再掲 8共済等（地方公務員組合） (2) その他		420,751	(55)

② 予算に対する決算の状況(合志市一般会計歳入歳出決算書より)

ア 歳入決算額の状況 (単位:円)

区分	予算現額 Ⓐ	調定額 Ⓑ	収入済額 Ⓒ	収入未済額 Ⓑ−(Ⓒ+不納欠損額)	収入割合 Ⓒ／Ⓑ
市税	9,240,075,000	9,459,994,233	9,323,304,678	(3,273,847) 133,415,708	98.6%
地方譲与税	168,620,000	182,342,000	182,342,000		100.0%
利子割交付金	1,700,000	14,179,000	14,179,000		100.0%
配当割交付金	20,000,000	57,104,000	57,104,000		100.0%
株式等譲渡所得割交付金	20,000,000	80,139,000	80,139,000		100.0%
法人事業税交付金	70,000,000	101,278,000	101,278,000		100.0%
地方消費税交付金	1,400,000,000	1,696,957,000	1,696,957,000		100.0%
ゴルフ場利用税交付金	7,000,000	9,026,224	9,026,224		100.0%
環境性能割交付金	11,500,000	17,475,000	17,475,000		100.0%
国有提供施設所在市町村交付金	15,000,000	19,743,000	19,743,000		100.0%
地方特例交付金	122,612,000	122,853,000	122,853,000		100.0%
地方交付税	5,515,088,000	5,670,150,000	5,670,150,000		100.0%
交通安全対策特別交付金	7,191,000	7,183,000	7,183,000		100.0%
分担金及び負担金	276,436,000	254,222,994	251,685,834	2,537,160	99.0%
使用料及び手数料	321,941,000	351,352,831	339,150,890	12,201,941	96.5%
国庫支出金	9,067,564,000	8,902,056,005	7,605,995,708	1,296,060,297	85.4%
県支出金	4,165,310,000	3,287,893,228	3,274,153,228	13,740,000	99.6%
財産収入	973,915,000	976,379,657	976,379,657		100.0%
寄附金	236,300,000	235,545,797	235,545,797		100.0%
繰入金	423,370,000	428,547,648	428,547,648		100.0%
繰越金	1,282,555,000	1,282,555,990	1,282,555,990		100.0%
諸収入	323,970,000	506,614,310	418,914,379	87,699,931	82.7%
市債	2,665,600,000	2,074,700,000	2,074,700,000		100.0%
合計	36,335,747,000	35,738,291,917	34,189,363,033	(3,273,847) 1,545,655,037	95.7%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

イ 歳出決算額の状況 (単位:円)

区分	予算現額 Ⓐ	支出済額 Ⓑ	翌年度繰越額 Ⓒ	不用額 Ⓐ−Ⓑ−Ⓒ	執行割合 Ⓑ／Ⓐ
議会費	199,214,000	197,751,332		1,462,668	99.3%
総務費	5,416,118,000	5,265,556,308	7,417,000	143,144,692	97.2%
民生費	15,585,043,000	15,091,243,942	37,646,000	456,153,058	96.8%
衛生費	1,628,393,000	1,546,294,781		82,098,219	95.0%
農林水産業費	1,178,541,000	349,291,040	807,450,000	21,799,960	29.6%
商工費	1,214,722,000	458,257,876	733,676,000	22,788,124	37.7%
土木費	3,385,318,000	2,103,079,701	1,224,593,000	57,645,299	62.1%
消防費	776,136,000	759,827,759		16,308,241	97.9%
教育費	4,670,459,000	4,464,024,561	101,349,000	105,085,439	95.6%
災害復旧費	119,006,000	65,289,392	43,203,000	10,513,608	54.9%
公債費	2,155,402,000	2,151,454,275		3,947,725	99.8%
予備費	7,395,000	0		7,395,000	0.0%
合計	36,335,747,000	32,452,070,967	2,955,334,000	928,342,033	89.3%

＊地方財政状況調査と一般会計歳入歳出決算書の金額には取り扱いの違いにより差があります

2　特別会計・企業会計の歳入歳出決算の状況（各会計決算書より）

⑴　歳入歳出決算額の状況

①　前年度比

歳　入　　（単位：円、％）

会計名			令和6年度 決算額 Ⓐ	令和7年度 決算額 Ⓑ	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ-Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
特別会計	国民健康保険特別会計		6,188,430,795	5,875,031,314	△ 313,399,481	△ 5.1
	後期高齢者医療特別会計		961,091,166	1,036,114,408	75,023,242	7.8
	介護保険特別会計		5,229,597,298	5,310,421,435	80,824,137	1.5
	工業団地特別会計		912,036,019	528,364,939	△ 383,671,080	△ 42.1
	用地先行取得事業特別会計		418,700,507	739,479,000	320,778,493	76.6
企業会計	下水道事業会計	収益的収入	1,776,701,814	1,871,333,783	94,631,969	5.3
		資本的収入	1,149,182,377	1,474,271,256	325,088,879	28.3
	水道事業会計	収益的収入	933,780,596	961,977,289	28,196,693	3.0
		資本的収入	128,590,399	454,672,944	326,082,545	253.6
	工業用水道事業会計	収益的収入	56,150,560	58,085,285	1,934,725	3.4
		資本的収入	0	722,700	722,700	**皆増**

歳　出　　（単位：円、％）

会計名			令和6年度 決算額 Ⓐ	令和7年度 決算額 Ⓑ	前年度比 増減額 Ⓒ=Ⓑ-Ⓐ	前年度比 増減率 Ⓒ/Ⓐ*100
特別会計	国民健康保険特別会計		6,138,702,149	5,814,333,712	△ 324,368,437	△ 5.3
	後期高齢者医療特別会計		955,543,419	1,031,926,501	76,383,082	8.0
	介護保険特別会計		5,088,461,560	5,266,021,933	177,560,373	3.5
	工業団地特別会計		908,980,080	238,327,409	△ 670,652,671	△ 73.8
	用地先行取得事業特別会計		418,700,507	739,444,980	320,744,473	76.6
企業会計	下水道事業会計	収益的支出	1,457,764,237	1,545,088,073	87,323,836	6.0
		資本的支出	1,809,364,631	2,409,196,657	599,832,026	33.2
	水道事業会計	収益的支出	833,853,796	833,759,459	△ 94,337	△ 0.0
		資本的支出	819,162,388	920,185,865	101,023,477	12.3
	工業用水道事業会計	収益的支出	36,872,718	41,762,637	4,889,919	13.3
		資本的支出	791,890	10,186,000	9,394,110	1,186.3

② 予算に対する決算の状況

歳 入

（単位:円）

会計			予算現額 Ⓐ	調定額 Ⓑ	収入済額 Ⓒ	収入未済額 Ⓑ-(Ⓒ+不納欠損額)	収入割合 Ⓒ/Ⓑ
特別会計	国民健康保険特別会計		6,258,875,000	6,119,966,707	5,875,031,314	(6,954,053) 237,981,340	96.0%
	後期高齢者医療特別会計		1,051,141,000	1,044,352,348	1,036,114,408	(273,440) 7,974,500	99.2%
	介護保険特別会計		5,363,763,000	5,346,785,477	5,310,421,435	(1,194,670) 35,169,372	99.3%
	工業団地特別会計		529,164,000	528,364,939	528,364,939	(0) 0	100.0%
	用地先行取得事業特別会計		739,479,000	739,479,000	739,479,000		100.0%

会計			予算現額 Ⓐ	決算額 Ⓑ	収入済額 Ⓒ	予算額と決算額の増減 Ⓑ-Ⓐ	収入割合 Ⓑ/Ⓐ
企業会計	下水道事業会計	収益的収入	1,896,701,000	1,871,333,783		△ 25,367,217	98.7%
		資本的収入	1,728,813,000	1,474,271,256		△ 254,541,744	85.3%
	水道事業会計	収益的収入	965,373,000	961,977,289		△ 3,395,711	99.6%
		資本的収入	467,685,000	454,672,944		△ 13,012,056	97.2%
	工業用水道事業会計	収益的収入	58,161,000	58,085,285		△ 75,715	99.9%
		資本的収入	726,000	722,700		△ 3,300	99.5%

※収入未済額の上段( )書きは、不納欠損額

歳 出

（単位:円）

会計			予算現額 Ⓐ	支出済額 Ⓑ	翌年度繰越額 Ⓒ	不用額 Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ	執行割合 Ⓑ/Ⓐ
特別会計	国民健康保険特別会計		6,258,875,000	5,814,333,712	0	444,541,288	92.9%
	後期高齢者医療特別会計		1,051,141,000	1,031,926,501		19,214,499	98.2%
	介護保険特別会計		5,363,763,000	5,266,021,933		97,741,067	98.2%
	工業団地特別会計		529,164,000	238,327,409	285,239,000	5,597,591	45.0%
	用地先行取得事業特別会計		739,479,000	739,444,980		34,020	100.0%

会計			予算現額 Ⓐ	決算額 Ⓑ	翌年度繰越額 Ⓒ	不用額 Ⓐ-Ⓑ-Ⓒ	執行割合 Ⓑ/Ⓐ
企業会計	下水道事業会計	収益的支出	1,579,824,000	1,545,088,073		34,735,927	97.8%
		資本的支出	2,877,509,000	2,409,196,657	315,278,000	153,034,343	83.7%
	水道事業会計	収益的支出	907,194,000	833,759,459		73,434,541	91.9%
		資本的支出	961,045,400	920,185,865	8,039,000	32,820,535	95.7%
	工業用水道事業会計	収益的支出	65,842,000	41,762,637		24,079,363	63.4%
		資本的支出	11,046,000	10,186,000		860,000	92.2%

令和7年度合志市一般会計決算における市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（歳入）
地方消費税市町村交付金（社会保障財源化分）　976,729　千円
（歳出）
社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費　14,702,848　千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】　（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				社会保障財源化分の市町村交付金	その他
社会福祉	児童福祉費	9,348,716	6,983,589	428,510	1,936,617
	社会福祉費	2,232,599	1,511,552	130,638	590,409
	生活保護費	479,770	355,706	22,478	101,586
	小計	12,061,085	8,850,847	581,626	2,628,612
社会保険	後期高齢者医療費	928,277	152,972	140,469	634,836
	国保年金費	448,105	252,363	35,464	160,278
	介護保険費	769,343	36,443	132,786	600,114
	小計	2,145,725	441,778	308,719	1,395,228
保健衛生	保健衛生費	496,038	19,243	86,385	390,410
	小計	496,038	19,243	86,385	390,410
合計		14,702,848	9,311,868	976,730	4,414,250

※1 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて案分して充当している。

※2 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、人件費及び事務費を除いた額とする。

（メ モ）